



▲危機事象に対し、より迅速かつ的確に対応することが求められる危機管理室（イメージ）

への改正等により収支の改善に努めます。

危機管理室改革 構築される体制は

議員 今回の組織改革で構築される体制と解消が可能となる課題を伺います。

また、避難所情報に係るQRコードの活用を求めますが、見解を伺います。

市長 危機管理室を総務部から市長直轄の専門部局とすることで、自然災害等の危機事象に対し、より迅速

速かつ的確に対応できる組織機構を構築し、トップマネジメントの更なる充実を図ります。

また、浸水想定区域の見直しに伴い、新たに避難所看板にQRコードを追加し、防災情報を取得しやすい環境を整備します。

防災士に対する 市の認識は

議員 公費による防災士養成事業の創設を要望しますが、防災士に対する市の認識、地域防災力についての展望を伺います。

市長 本市では、防災指導員育成事業を実施し人材の育成に努めてきましたが、自主防災組織を取り巻く状況の変化により、既存事業の見直しを含めた検討が必要と認識しています。防災士は、防災・減災に関する知識と技能を習得され、リーダーシップを発揮して地域防災力の向上に寄与されており、本市でも様々な分野で活躍されていること

等を踏まえ、今後検討を進めます。

利用保留児童 課題解消への取り組みは

議員 希望する保育所等に入所できないなどの利用保留児童が年々増加している現状や課題解消に向けた取り組みを伺います。

また、ゼロ歳から5歳までの切れ目のない入所が可能となる認定こども園等の拡充に取り組みむべきと考えますが、見解を伺います。

市長 利用保留児童の解消に向けては、第二次子ども・子育て支援事業計画に基づき受け入れ枠の拡大に取り組む必要があると考えます。令和3年度には、保育需要の高いゼロ歳から2歳児の受け皿確保のため、小規模保育事業所を新たに4か所整備し、また、小規模保育事業所の卒園児の受け皿確保のため、新たに送迎保育ステーション事業を実施します。

地球温暖化対策 具体的な対策を

議員 地球温暖化対策の実効性を高めるには、目標の設定や具体的な対策が求められます。多くの自治体等が気候非常事態宣言を表明していますが、見解を求めます。

市長 第2期たかつき地球温暖化対策アクションプランでは、2030年度までに2013年度比で温室効果ガスを30%削減することを目標に、市民・事業者・市が協働して取り組むとしています。気候非常事態宣言は、本市でも課題の一つと認識しています。

関西将棋会館の本市への 移転に至った経緯は

議員 関西将棋会館の本市への移転に至った経緯や、今後の「将棋のまち高槻」の取り組みを伺います。

市長 平成30年9月に日



▲桐山清澄杯将棋大会など様々な取り組みを通じて将棋文化の振興を図っている

本将棋連盟と自治体として全国初の包括連携協定を締結し、様々な取り組みを通じて将棋文化の振興を図ってきました。そのような中、令和元年8月、大阪市内にある関西将棋会館の本市への移転を提案したところ、令和3年2月、日本将棋連盟が移転を決定されたものです。今後は、移転の実現に向け支援し、引き続き日本将棋連盟と連携し、将棋文化の振興等に積極的に取り組みます。